



目次

1. 原子力推進を表明したオバマ政権
2. イタリアの原子力カルネサンスのもたつき

1. 原子力推進を表明したオバマ政権

米国のオバマ大統領は、2010年1月27日の年頭の一般教書演説において、原子力利用の推進を表明した。以下にそれに関する演説原稿の原文¹⁾の一部を示す。

Next, we need to encourage American innovation. Last year, we made the largest investment in basic research funding in history - an investment that could lead to the world's cheapest solar cells or treatment that kills cancer cells but leaves healthy ones untouched. And no area is more ripe for such innovation than energy. You can see the results of last year's investment in clean energy - in the North Carolina company that will create 1200 jobs nationwide helping to make advanced batteries; or in the California business that will put 1,000 people to work making solar panels.

But to create more of these clean energy jobs, we need more production, more efficiency, more incentives. That means building a new generation of safe, clean nuclear power plants in this country. It means making tough decisions about opening new offshore areas for oil and gas development. It means continued investment in advanced biofuels and clean coal

technologies. And yes, it means passing a comprehensive energy and climate bill with incentives that will finally make clean energy the profitable kind of energy in America.

演説では、再生可能エネルギーである太陽光発電への政府の支援による雇用の創出実績を述べた後に、クリーンエネルギーに関する更なる雇用の創出のためには原子力発電所の建設、石油及び天然ガス開発のための沖合での掘削の開始、先進的なバイオ燃料技術とクリーン・コール技術への投資の継続が必要と述べている。

オバマ大統領のエネルギー政策に関する選挙公約では、クリーンエネルギーへの10年間で1000億ドルの投資により500万人分の雇いを創出するとしていて、再生可能エネルギーであるバイオ燃料やクリーン・コール技術についての言及はあるが、大統領選挙においてオバマ大統領の強力な支援団体であった環境保護派が否定している原子力発電の推進や沖合での石油及び天然ガスの掘削については一切触れられていなかった。²⁾

オバマ大統領の原子力発電についてのこれまでの言動は、安全性と廃棄物の処分問題が解決すれば米国のエネルギー・ミックスの一部になりえるとの消極的な態度であったが、演説の中では原子力発電を安全でクリーンな技術と認めている。

さらに、オバマ政権は、1月29日に具体的な原子力推進策として、新規の原子力発電所建設に対する債務保証を現在審査中の185億ドルの枠に2011年度会計予算で360億ドル上乗せして545億ドル³⁾にするとともに、発言以来約1年が過ぎようとしているユッカマウンテン高レベル廃棄物処分場計画の中止に対応するための核燃料サイクルのバックエンド部分に関する包括的な原子力政策を検討するブルーリボン委員会の構成員と検討スケジュールを発表した。^{4),5)}

今回のオバマ大統領の発言について、環境保護派は、全国の仲間に足蹴りを加えたと憤慨している。⁶⁾秋の中間選挙を控え、民主党の強力な支持団体である環境保護派を怒らせるような発言をなぜしたのか。その答えは、上記の演説原稿文にもあるように気候変動対策のための包括的なエネルギー法案の成立のためである。

以下に、オバマ政権の原子力推進の背景、債務保証プログラムの現状、ブルーリボン委員会の今後の動向について述べる。

(1) オバマ政権の原子力推進の背景

オバマ政権が新規原子力発電所建設への積極的な支援策を打ち出したのは、上院議会で審議中の気候変動対策のための包括的なエネルギー政策法案であるクリーンエネルギー雇用・米国発電法案⁷⁾の成立のためである。

気候変動対策は、医療保険制度の改革とともにオバマ大統領の掲げる2大重要事項であり、既に下院において同様の法案である米国クリーンエネルギー・安全保障

法案⁸⁾が成立している。この法案は、再生可能エネルギーの使用の義務化(各州に2020年までに供給電力の20%を義務付け)、エネルギー効率化の促進、地球温暖化ガスの削減(2005年排出量を基準として、2013年までに3%削減、2020年までに17%削減、2030年までに42%削減、2050年までに83%削減)及びこれに伴う排出権取引制度の制定、クリーンエネルギー技術(クリーン・コール技術は含まれているが原子力発電は含まれていない)の開発・導入などを定めたもので、2009年6月26日、賛成219、反対212の僅差で可決された。共和党は168人が反対で、賛成は8人だけ、民主党からも44名が反対に回るなど⁹⁾、上院での気候変動対策法案の通過は審議当初から危ぶまれていた。

特に、下院の気候対策法案には、米国の発電量の約20%を占め、かつ炭酸ガスをほとんど排出しない発電設備からの発電量の70%を占める原子力発電に対する推進策がほとんど書かれていないことに対して共和党議員の不満は大きく、また、米国のマスコミにおいても原子力発電をなぜクリーンエネルギーとして扱わないのか疑問の声が上がっていた。また、民主党の上院議員の中でも、石炭火力発電に頼る中西部の州選出の議員の中には石炭火力発電所の代替策として原子力発電所の建設への財政支援策を望む声も上がっていた。

このような状況に対して、オバマ政権は、下院での審議対応とは異なり、気候変動対策の一つとして原子力発電は重要な役割を担うとの原子力発電を認める発言をするようになり、2009年9月24日、エネルギー省(DOE)のチュー長官は、「原子力関係の国内産業の再生と地球温暖化ガスの削減のためにさらに数百億ドルの債務保証を推し進めるだろう」と述べるなど¹⁰⁾、上院での気候変動対策法案通過のためにオバマ政権は原子力問題で妥協を図るだろうと言われていた。一方、上院議会では、気候変動法案を通過させるために党派を超えて、原子力発電推進のための法案^{11),12)}が提案されるなど、地球温暖化ガスの削減を実現するためには原子力発電の推進もやむをえないとの状況になりつつあった。¹³⁾

このような状況の中で、共和党上院議員への気候変動法案可決への支援要請を鮮明に打ち出すために、原子力発電所建設の推進だけではなく、沖合での石油・天然ガスの掘削までを打ち出したものである。

オバマ大統領の一般教書演説の原子力推進に関する発言について、上院の共和党議員のほとんどが満足を表して⁶⁾、大きな効果を上げている。

(2) 債務保証プログラムの現状

2010年1月27日の一般教書演説における原子力発電所建設推進の発言に続いて2010年2月1日の2011年度会計予算案における債務保証額の360億ドルの追加措置の発表は非常に効果的であったが、債務保証プログラムの実施にあたって解決しなければならない問題が横たわっている。それは、既に2009年度会計予算で

計上された 185 億ドルの債務保証枠が未だに適用されていないことである。

2009 年 5 月に、債務保証の対象候補として 4 つのプロジェクト(NRG Energy の South Texas Project 発電所(ABWR 2 基、テキサス州)、Calvert Cliffs 3 Nuclear Project LLC の Calvert Cliffs 発電所(EPR 1 基、メリーランド州)、SCANA Corp. の Summer 発電所(AP1000 2 基、サウスカロライナ州)、Southern Co. の Vogtle 発電所(AP1000 2 基、ジョージア州))に絞り込まれたが、未だに正式決定の発表がなく、担当省である DOE のチュー長官は“決定はもうすぐである”との発言を繰り返すだけであった。¹⁴⁾

正式決定が遅れている理由は、債務保証の不履行の発生リスクについて、その決定権を持っているホワイトハウスの行政管理予算局(OMB)と DOE との間で調整が難航しているからとのことである。発生リスクの評価値によって債務保証を受ける企業から徴収する保証手数料が決定されるが、ブッシュ政権末期(債務保証プログラムはブッシュ政権時代の 2005 年にエネルギー政策法 2005 で定められた)では、OMB は保証手数料として総保証額の 1~2%で了承していたが、今ではもっと高い保証手数料を主張していて DOE との調整が難航しているとのことである。この背景には、1980 年代から 1990 年代にかけての建設スケジュールの遅れ等による建設コストの高騰で多くの原子力発電所建設プロジェクトが途中で破棄され債務不履行が発生した苦い経験が米国にはあり、2003 年の議会予算局の評価では債務不履行の発生リスクは 50%以上とされているところにある。電力会社の経営者は、保証手数料が 1% (数十億円)であれば負担できるが 10%(数百億円)ではプロジェクトを進められないと言っている。しかし、企業格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズのアナリストは技術的に問題ない高速道路の建設に対する運輸省の債務保証の保証手数料は総保証額の 5%であると厳しい指摘をしている。¹⁵⁾

545 億ドルの債務保証プログラムが実行されれば、債務保証の対象がこれまでの 3 プロジェクトから 9 プロジェクトに増え、米国の原子力産業の復興につながることから、米国の原子力産業界は、DOE と OMB の論争の行きつく先を心配して見守っていたが、2010 年 2 月 16 日、メリーランド州の電気労働者関係の集まりに出席したオバマ大統領とチュー長官は、Southern Company が中心となって進めている Vogtle 原子力発電所の原子炉 2 基(Vogtle3 号、4 号、総建設コストは約 140 億ドルで、既にサイトの許可は取得している。)の建設プロジェクトに対する 83.3 億ドルの債務保証を発表した。^{16),17)}そして、改めて、原子力産業の育成に言及した。¹⁸⁾保証手数料については、詳細は明かさなかったが、Southern Company 及び DOE の両者とも大枠の合意はしていると発言している。¹⁹⁾

エネルギー・気候変動担当大統領補佐官の Carol Browner は、この債務保証の決定が上院での気候変動対策法案の審議促進につながることを期待すると述べている。²⁰⁾原子力推進派の共和党のマケイン上院議員は、オバマ大統領の原子力発電

推進策では不十分と述べていて、更なる税制上の優遇策や、再処理によるリサイクル、ユッカマウンテン計画中止の撤回を求めており、¹³⁾気候変動対策法案の中への更なる原子力利用への優遇策の取り込みをめぐる民主党と共和党の駆け引きが行われることになるだろう。

(3) ブルーリボン委員会の今後の動向

2010年1月29日、ブルーリボン委員会の設置を公表してから約1年、やっと15名の委員の名前が発表された。ホワイトハウスの発表の中で、ユッカマウンテン計画が効果的でないことが証明されたと明確に計画の破棄を宣言し、チュー長官に対して核燃料サイクルのバックエンドに関する政策の包括的な再検討を実施するための委員会の設置を指示し、その再検討の中には、エネルギー回収、資源利用、放射性廃棄物の最小化を米国の核不拡散の目標と矛盾しない方法で最適化する先進的燃料サイクル技術の検討も含むとしている。また、再検討の期限は、中間報告を18ヶ月以内に作成し、パブリックコメントを受け、24ヶ月以内に最終報告書を作成することを指示している。では、今後このブルーリボン委員会は最終報告に向けてどのような結論を導き出すのか、委員の顔ぶれやチュー長官の発言から探ってみた。^{4),5)}

まず、15名の委員を以下に示す。

- ・Lee Hamilton(共同議長):元下院議員(民主党、インディアナ州選出、1965年～1999年、下院外交委員会委員、下院情報問題常設特別調査委員会委員長)、現在は大統領情報諮問委員会と大統領国土安全保障諮問委員会の委員。
- ・Brent Scowcroft(共同議長):元国家安全保障担当大統領補佐官(フォード、H.W.ブッシュ政権時)、退役空軍中將、共和党員。現在は、国際ビジネスコンサルティング会社、Scowcroft Group 社長。オバマ政権の安全保障スタッフの選任において助言をしている。
- ・Mark Ayers:アメリカ労働総同盟-産業別組合会議・建設事業部代表
- ・Vicky Bailey:元連邦エネルギー規制委員会委員及び元 DOE 政策・国際問題担当次官補
- ・Albert Carnesale:UCLA 名誉学長兼教授(ハーバード大学で23年間教鞭をとった後、1997年から2006年までUCLA学長、専門は核不拡散国際外交)、ノース・カロライナ州立大学の原子力工学科でPh.D取得。SALT1及びINFCEの外交交渉に携わる。
- ・Pete V. Domenici:元上院議員(共和党、ニューメキシコ州選出、1973年～2009年、米国史上最長の6期を務める)。原子力支持派。
- ・Susan Eisenhower:アイゼンハワーグループ会長(アイゼンハワー元大統領の孫)。

国際安全保障と米口関係の専門家。長らく共和党員であったが、2008年の大統領選挙でオバマ大統領を支持し、共和党を脱退、現在は無党派。

- ・Chuck Hagel: 元上院議員(共和党、ネブラスカ州選出、1996年～2009年)。オバマ政権の閣僚候補に挙げられたことがある。
- ・Jonathan Lash: 世界資源研究所(環境問題に関する政策研究所)所長
- ・Allison Macfarlane: ジョージメイソン大学環境科学政策専攻准教授。MITで地質学のPh.Dを取得し、地層処分を含む核燃料サイクルのバックエンド、核不拡散、核物質の管理と処分を含む核兵器問題に関する専門家。2006年にミシガン大学のRodney Ewing教授と共著で“Uncertainty Underground: Yucca Mountain and the Nation’s High-Level Nuclear Waste”をMIT pressから出版。
- ・Richard A. Meserve: 元NRC委員長(クリントン政権とブッシュ政権時代の1999年～2003年)。ハーバード大学ロースクール修了、弁護士。スタンフォード大学で応用物理のPh.D取得。2003年より、カーネギー研究所(旧カーネギー協会)代表。
- ・Ernie Moniz: MIT物理学教授。1997年から2001年までDOE次官。現在の研究対象は、エネルギー、科学技術、国家安全保障。MITの研究者が共同で行っている“The Future of Nuclear Power”²¹⁾の研究グループの共同議長。1987年に米国会議によって設置された核廃棄物技術評価委員会の委員。
- ・Per Peterson: カリフォルニア大学バークレー校教授兼原子力工学部長。専門は機械工学で特に熱流体工学。高温ガス炉や核融合炉に関連する研究と材料の安全性や廃棄物管理に関する研究も手掛けている。
- ・John Rowe: Exelon 会長兼 CEO。Exelon社は、米国の原子力発電会社最大手で、イリノイ州、ペンシルバニア州、ニュージャージー州に11サイト17基の原子炉、米国の原子力発電設備容量の約20%を所有している。オバマ大統領の古くからの支援者でもある。
- ・Phil Sharp: RFF(Resources for the Future)代表。RFFは、1952年に設立されたワシントンで最も古い独立の無党派のシンクタンクで、特に、エネルギー、環境、天然資源問題の政策解析を行っている。Phil Sharpは、2005年からRFFの代表を務めていて、ジョージタウン大学で政治学のPh.Dを取得し、ハーバード大学で政治学の教鞭をとる傍ら米国のエネルギー法案の作成に携わった。原子力関係では、MITの“The Future of Nuclear Power”の研究に関する外部諮問委員会の委員長を務めている。

チュー長官は、2010年3月中にもユッカマウンテン地層処分場の許可申請を取り下げると発言しており、¹³⁾この委員会においてユッカマウンテン計画の代替案として法的には禁止されている中間貯蔵を検討すると述べている。²²⁾委員会の中の原子

力関係の専門家の顔ぶれを見ても明らかに検討結果の落ち着いた先は中間貯蔵であることが分かる。唯一の処分関係の専門家であるジョージメイソン大学 Macfarlane 准教授は 2009 年 8 月に中西部 7 大学の共同研究の結果として発表された使用済み燃料の管理に関する見直し案“ ‘Plan D’ for Spent Nuclear Fuel”²³⁾の作成の支援をしており、²⁴⁾この報告書では、当面の使用済み燃料の管理方法として乾式中間貯蔵が最良の方法と結論している。この報告書については、原子力海外ニューストピックスの 2009 年第 5 号 ²⁵⁾で紹介したが再度簡単に紹介すると、以下に示すプラン A~プラン E について技術的、政策的及び経済性の観点から評価し、その結果必然的にプラン D を除くプランが消去され、プラン D が残るとしたもので、プラン D の実施のための制度、基金、財政上の刺激策など 7 つの提案がなされている。

- プラン A : 短期間の冷却の後、高速炉で利用するため再処理する
- プラン B : 燃料プールから移動した後、永久地層処分場へ送る
- プラン C : 処分のために必要な地層処分場のスペースを低減するためにアクチニドを原子炉で燃焼させる目的で直ちに再処理をする
- プラン D : 再処理が使用済み燃料の永久処分より優れているかどうかをもっと明確になるまでは燃料プールから取り出して乾式キャスクで貯蔵する
- プラン E : これ以上原子炉を建設せず再処理も放棄する

また、原子力全般の専門家で影響力のある MIT 教授の Ernie Moniz は、現在の再処理技術については核拡散抵抗性がなく、ウラン資源が十分な内は経済性が悪くリサイクルには否定的であり中間貯蔵の肯定派である。²⁶⁾その他、核不拡散の専門家が多数いることから、再処理リサイクルの案が支持されることはないだろう。

先進的核燃料サイクル技術の評価については、共和党の再処理推進派に対するリップサービスのように思われる。DOE が興味を示しているのは、高温ガス炉の開発であり、2009 年 9 月に、NGNP(Next Generation Nuclear Plant)の概念設計、コストとスケジュールの評価、詳細設計、許認可、建設活動のためのビジネスプラン策定のための研究公募(予算は 40 百万ドル、2009 年 11 月 16 日締め切り、2010 年 2 月に 2 つの異なる原子炉概念についての研究に対して支給予定)を発表した。NGNP の研究は、2000 年に始まり、当初はプラントの完成は 2010 年とされていたが、優先順位が後回しにされていた。設計は、南アフリカの Pebble Bed Modular Reactor (PBMR)、General Atomics'の GT-MHR、フランスの AREVA の Antares と連携している。この次世代技術は、水素製造、石油及びバイオ燃料の精製、海水の淡水化、肥料の生産、オイルシエルからの石油抽出、熱と電力の結合と、原子力をより幅広い産業(輸送部門、化学工業部門等)へ適用し、複数の産業工程を統合することで、輸入化石燃料を削減するとともに、地球温暖化ガスの排出を削減し、

数万人の雇用を生み出すとチュー長官は述べている。²⁷⁾また、2010年2月1日に発表になった2011年度会計予算でもNGNPに対して195百万ドルの予算を計上している。²⁸⁾

ユッカマウンテン計画の廃止について、依然として共和党は反対していて訴訟の動きもある。²⁹⁾また、核廃棄物政策法の改正、処分のために電力会社から徴収している基金の問題、政府の使用済み燃料の引き取り契約不履行(開始期限は1998年1月31日であった)に対する賠償訴訟と多くの問題を抱えている。ブルーリボン委員会での検討課題としては、技術的面よりは、ユッカマウンテン計画に代わる管理方法を実施するための実施体制(連邦政府から州政府または民間へ)、資金問題、法制度等の政策的な面での議論が争点となる可能性が高い。中西部7大学の検討結果が参考にされるかもしれない。

参考資料

- 1) “Remarks by the President in State of the Union Address”, White House, January 27, 2010
<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-state-union-address>
- 2) “BARACK OBAMA: NEW ENERGY FOR AMERICA”, Organizing for America, August, 2009
http://www.barackobama.com/pdf/factsheet_energy_speech_080308.pdf
- 3) “Obama Said to Seek \$54 Billion in Nuclear-Power Loans (Update3)”, Bloomberg, January 29, 2010
<http://www.businessweek.com/news/2010-01-29/obama-said-to-seek-54-billion-in-nuclear-power-loan-guarantees.html>
- 4) “Secretary Chu Announces Blue Ribbon Commission on America’s Nuclear Future”, DOE, January 29, 2010
<http://www.energy.gov/news/8584.htm>
- 5) “Presidential Memorandum -- Blue Ribbon Commission on America's Nuclear Future”, White House, January 29, 2010
<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/presidential-memorandum-blue-ribbon-commission-americas-nuclear-future>

- 6) “Graham: Obama Admin “Very Pro-Nuclear”, Mother Jones, January 29, 2010
<http://motherjones.com/mojo/2010/01/graham-obama-admin-pro-nuclear-power>
- 7) “USEC Provides Update on American Centrifuge”, USEC Inc., February 6, 2009
<http://www.usec.com/NewsRoom/NewsReleases/USECInc/2009/2009-02-05-USEC-Provides-Update-On.htm>
- 8) “H.R. 2454: American Clean Energy and Security Act of 2009”, GovTrack.us, 2009
http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h2454eh.txt.pdf
- 9) “H.R.2454 - American Clean Energy And Security Act of 2009”, OpenCongress, 2009
http://www.opencongress.org/bill/111-h2454/actions_votes
- 10) “US Energy Secretary: To Push For More Nuclear Loan Guarantees”, Dow Jones, September 24, 2009
<http://www.nasdaq.com/aspx/stock-market-news-story.aspx?storyid=200909241923dowjonesdjonline000687&title=us-energy-secretaryto-push-for-more-nuclear-loan-guarantees>
- 11) “Alexander, Webb Introduce Bipartisan Clean Energy Legislation with Emphasis on Nuclear Energy Investment”, Webb.senate, November 16, 2009
<http://webb.senate.gov/newsroom/pressreleases/2009-11-16-01.cfm>
- 12) “Obama seeks to boost nuclear power in new budget”, Reuters, January 29, 2010
<http://www.reuters.com/article/idUSTRE60S3IC20100129>
- 13) “Nuke plants prompt negative reaction”, Politico, February 16, 2010

<http://www.politico.com/news/stories/0210/32993.html>

- 14) “US govt says loans for nuclear plants complicated”, Reuters, January 15, 2010

<http://www.reuters.com/article/idUSN1523562920100115>

- 15) “Nuclear 'Renaissance' Held Up by Fight Between DOE and OMB”, New York Times, November 16, 2009

<http://www.nytimes.com/cwire/2009/11/16/16climatewire-nuclear-renaissance-held-up-by-fight-between-37277.html>

- 16) “Obama Administration Announces Loan Guarantees to Construct New Nuclear Power Reactors in Georgia”, DOE, February 16, 2010

http://www.ne.doe.gov/newsroom/2010PRs/nePR021610_print.html

- 17) “Southern Company Receives DOE Support for Nation's First Nuclear Units in 30 Years”, Southern Company, February 16, 2010

<http://southerncompany.mediaroom.com/index.php?s=43&item=2044>

- 18) “Remarks by the President on Energy in Lanham, Maryland”, White House, February 16, 2010

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-energy-lanham-maryland>

- 19) “DOE Delivers Its First, Long-Awaited Nuclear Loan Guarantee”, New York Times, February 17, 2010

<http://www.nytimes.com/cwire/2010/02/17/17climatewire-doe-delivers-its-first-long-awaited-nuclear-71731.html>

- 20) “INTERVIEW-Nuclear power aids White House climate push”, Reuters, February 16, 2010

<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/N16216891.htm>

- 21) “Update of the MIT 2003 Future of Nuclear Power Study”, MIT, May, 2009

<http://web.mit.edu/nuclearpower/pdf/nuclearpower-update2009.pdf>

- 22) “Obama Acts to Ease Way to Construct Reactors”, New York Times, January 29, 2010
<http://www.nytimes.com/2010/01/30/science/earth/30nuke.html>
- 23) “ ‘ Plan D ’ for Spent Nuclear Fuel”, Program in Arms Control, Disarmament, and International Security, University of Illinois at Urbana-Champaign, 2009
<http://acdis.illinois.edu/assets/docs/Plan%20D%20Spent%20Nuclear%20Fuel.pdf>
- 24) “Is There a Place for Nuclear Waste?”, Scientific American, August 4, 2009
<http://www.scientificamerican.com/article.cfm?id=is-there-a-place-for-nuclear-waste>
- 25) “米国のユッカマウンテン高レベル廃棄物処分場計画中止のその後の動向”, 原子力海外ニューズピックス 2009 年第 5 号, 日本原子力研究開発機構, 2009 年 10 月 30 日
<http://www.jaea.go.jp/03/senryaku/topics/t09-5.pdf>
- 26) “U.S. Panel Shifts Focus to Reusing Nuclear Fuel”, New York Times, September 23, 2009
http://www.nytimes.com/2009/09/24/business/energy-environment/24yucca.html?_r=2
- 27) “Plans for next generation nuclear”, WNA, September 21, 2010
http://www.world-nuclear-news.org/NN_Plans_for_next_generation_nuclear_2109091.html?jmid=10082&j=239061222&utm_source=JangoMail&utm_medium=Email&utm_campaign=WNN+Daily+21+September+2009+%28239061222%29&utm_content=suto%2Eosamu%40jaea%2Eego%2Ejp
- 28) “Loan guarantee expansion”, WNA, February 2, 2010
http://www.world-nuclear-news.org/NN_loan_guarantee_expansion_0202102.html
- 29) “South Carolina to sue over Yucca Mountain nuclear dump”, Florida

Insider, February 17, 2010

http://www.southernpoliticalreport.com/storylink_217_1269.aspx

2. イタリアの原子力再建策の動き

2008年4月に国政選挙で勝利したベルルスコーニ首相率いる中道右派政権によって、原子力復興のための法案が、2009年5月14日に上院で可決されたのに続いて、2009年7月9日に下院でも可決され、1987年11月の国民投票で原子力の完全廃止が決定してから約21年ぶりに原子力復興の準備が始まったことを、海外原子力ニューズピックス 2009年第4号¹⁾で紹介したが、その中でも課題として報告した立地問題で原子力の復興には暗雲が漂い始めている。

以下に、前回報告した8月以降のイタリアの原子力再建策の動きを示す。

(1) 原子力発電所建設に向けた中央政府と企業の動き

2009年8月3日、イタリア最大のエネルギー会社 Enel とフランスの国営電力会社 EDF(フランス政府が84.66%の株所有)がイタリアでの原子力発電所建設のためのジョイントベンチャー(SNI:Sviluppo Nucleare Italia,イタリア原子力開発、出資比率は半々)を立ち上げ、少なくとも4基のEPR(1650MW)の建設を目指してフィージビリティ研究を開始したことは前回報告¹⁾したが、この合弁会社にイタリア第2位の電力会社 Edison が20%の資本参加の準備を進めていることが2009年10月に報道された。²⁾

原子力復興を担当する Claudio Scajola 経済発展相の構想では、2030年までにイタリアの電力供給の割合を化石燃料で50%、再生可能エネルギーで25%、原子力で25%としていて、このためには、原子力発電設備容量は13GWe(原子炉8~10基)が必要で、EnelとEDFで6.6GWe、残りをその他の企業の進出で賄うことを想定していて、最初の原子炉は、2018年~2019年に運開することを望んでいる。^{3),4)}

そこで、イタリア政府は米国の協力を得るべく、2009年9月29日に、原子力発電所建設促進のための原子力協力協定を締結した。⁴⁾これによって米国の原子力企業の参加が可能になり、既にイタリア政府は、国営の防衛産業複合企業体の Finmeccanica の子会社である Ansaldo Nucleare と Westinghouse との合弁企業を設立して原子炉の供給を目指すことを発表している。⁵⁾また、GEH(GE-Hitachi Nuclear Energy)もイタリアにおける新規原子炉建設への協力を発表している。⁶⁾

(2) 地方自治体の動き

最も困難な問題は、原子力発電所建設サイトの確保と言われていたが、2010年3

月の州選挙が近づくにつれ、立地問題は大きな政治問題になってきている。

2009年12月に、2008年4月の選挙で議席を失った緑の党は、イタリア政府が検討している建設サイトのリストと称するものを公開し、激しい反対運動を展開している。⁷⁾

中道左派が支配する南部のカンパーニャ(Campania)州議会は、同じく中道左派が支配するプーリア(Puglia)州に続いて、2009年12月31日に原子力開発に対する反対法案を可決した。⁸⁾

2010年1月27日に開催された、国と州との間の調整機関と位置付けられている国家・州会議(Conferenza Stato-Regioni)で政府から州知事等へ原子力復興政策について理解を求めたが、ベルルスコーニ首相の地盤であるイタリア北部のロンバルディア(Lombardia)州、ヴェネト(Veneto)州、フリウリ・ヴェネツィア・ジュリア(Friuli-Venezia-Giulia)州の3州が賛成しただけで、残りの18州等は反対と言う結果に終わった。反対票を投じた州知事の中には中道右派に属する者もあり、国家・州会議の意見は憲法上の拘束力はないが政府に対する大きなメッセージとなった。⁹⁾

問題をさらに複雑にしているのは、イタリアの憲法では国と州がともに権限を有する分野が定められていて、エネルギーの生産、輸送及び全国への配給もその中に含まれていて、お互いに政策について不服がある場合は、憲法裁判所に判断を仰ぐことになる。国の原子力復興政策については既に20州の内11州が憲法裁判所に異議を申し立てていて、2010年6月22日に判断が下されることになっている。⁹⁾また、政府もプーリア(Puglia)州、カンパーニャ(Campania)州、バジリカータ(Basilicata)州が定めた原子力発電所建設禁止法に対して憲法裁判所に異議の申し立てを行うだろうと2010年2月4日、Scajola 経済発展相は述べている。¹⁰⁾

(3) 今後の動向

ベルルスコーニ内閣は、予定どおり、2010年2月10日の閣議で、原子力復興のための法律が制定後6カ月以内に政府が定めることを要求している原子力発電所の立地基準等を定めた法令案を承認した。¹¹⁾この法令は、原子力発電所、燃料加工施設、廃棄物処分施設のサイト選定のための一般的な基準、原子力発電所の建設・運転のための手続き、サイト立地地域の財政上の補償の仕組み等を定めたもので、今後は3ヶ月以内に経済発展省と教育環境省が協議して原子力開発計画を策定し、その後2ヶ月以内に原子力安全庁がサイト選定のための技術基準を作成することになっている。¹²⁾この後に、Enel や EDF は建設サイトの検討を始め、申請することになる。

計画では、4基の原子炉の建設コストは180億ユーロまでで、原子炉毎に会社を設立し、Enelが過半数以上の資本を出して、イタリア北部に2基、イタリア中央部に1基、イタリア南部に1基を建設する予定である。¹³⁾経済発展省の次官は、2010年1

月 20 に、サイトの決定は州知事の合意を得て 2011 年になるだろうと述べている。⁷⁾

ベルルスコーニ首相は、2010 年 3 月 28 日の州選挙で勝利するために原子力推進政策を放棄する可能性もあると報じられていたが⁹⁾、2010 年 2 月 10 日の閣議決定によりその可能性は遠のいたようである。

ちなみに、Enel の計画では、最初の建設サイトの許可は 2011 年、建設と運転の許可が 2013 年、建設開始を 2015 年としている。¹³⁾



図 1 イタリア地図¹⁴⁾

参考資料

- 1) “イタリアの原子力カルネサンス始動”, 原子力海外ニューズピックス 2009 年第 4 号, 日本原子力研究開発機構, 2009 年 8 月 31 日
<http://www.jaea.go.jp/03/senryaku/topics/t09-4.pdf>
- 2) “Edison seeks part in Italy's nuclear renaissance”, WNA, October 21, 2009
http://www.world-nuclear-news.org/newsarticle.aspx?id=26351&jmid=12225&j=240164679&utm_source=JangoMail&utm_medium=Email&utm_campaign=WNN+Daily+21+October+2009+%28240164679%29&utm_content=suto%2Eosamu%40jaea%2Ego%2Ejp
- 3) “Details soon on Italian program”, WNA, August 28, 2009
http://www.world-nuclear-news.org/NN_Details_soon_on_Italian_program_2808091.html?jmid=18874&j=238259374&utm_source=JangoMail&utm_medium=Email&utm_campaign=WNN+Daily+28+August+2009+%28238259374%29&utm_content=suto%2Eosamu%40jaea%2Ego%2Ejp
- 4) “US, Italy sign pact to build nuclear power stations”, Reuters, September 29, 2009
<http://www.reuters.com/article/marketsNews/idUSN2916990820090929>
- 5) “US seeks role in Italian nuclear industry”, Financial Times, September 23, 2009
http://www.ft.com/cms/s/0/e241d6f0-a80e-11de-8305-00144feabdc0.html?nclick_check=1
- 6) “GE Hitachi Nuclear Energy Supports U.S.-Italy Nuclear Relationship”, Business Wire, September 30, 2009
http://www.businesswire.com/portal/site/home/permalink/?ndmViewId=news_view&newsId=20090930005956&newsLang=en
- 7) “Italy won't identify nuclear power sites till 2011: official”, Nuclear Power Daily, January 20, 2010

http://www.nuclearpowerdaily.com/reports/Italy_wont_identify_nuclear_power_sites_till_2011_official_999.html

- 8) “Much to do in Italy”, WNA, January 5, 2010
http://www.world-nuclear-news.org/NN_Much_to_do_in_Italy_0601101.html
- 9) “Political risk for Italian nuclear”, WNA, February 3, 2010
http://www.world-nuclear-news.org/NP_Political_risk_for_Italian_nuclear_0302101.html
- 10) “Italy govt contests regions' anti-nuclear stance”, Reuters, February 4, 2010
<http://in.reuters.com/article/oilRpt/idINLDE61312K20100204?sp=true>
- 11) “Italy approves decree on nuclear sites selection”, Reuters, February 10, 2010
<http://uk.reuters.com/article/idUKLDE61910720100210?sp=true>
- 12) “Italian cabinet defines nuclear framework”, WNA, February 11, 2010
http://www.world-nuclear-news.org/NP_Italian_cabinet_defines_nuclear_framework_1102101.html
- 13) “Nuclear Power in Italy”, WNA, January, 2010
<http://www.world-nuclear.org/info/inf101.html>
- 14) “Italy Administrative Divisions 2006”, Perry-Castañeda Library Map Collection, University of Texas at Austin
http://www.lib.utexas.edu/maps/europe/italy_admin_06.pdf